

水道事業及び下水道事業の 予算・決算について



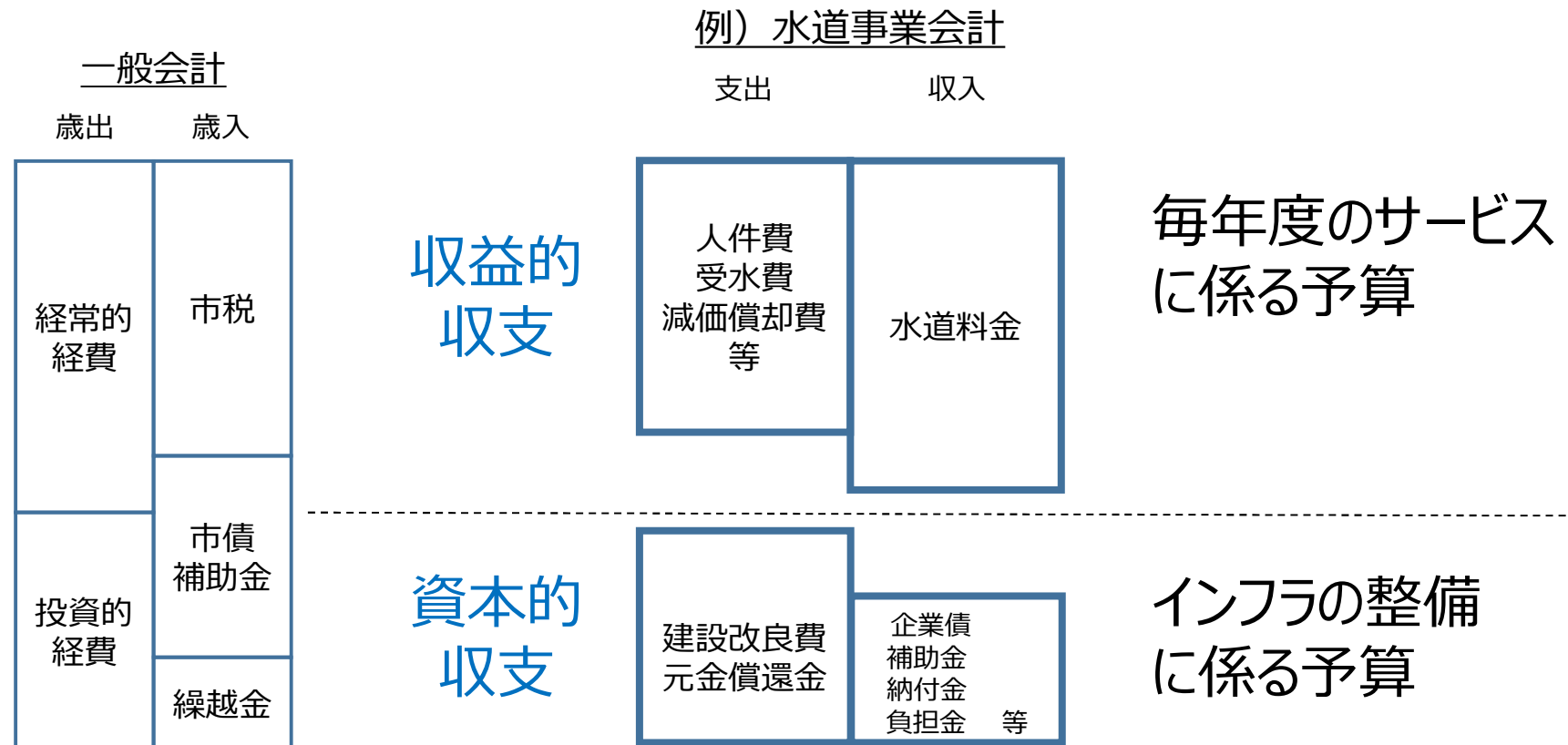
令和6年6月24日
上下水道局 経営企画課

□ 予算の仕組み 1

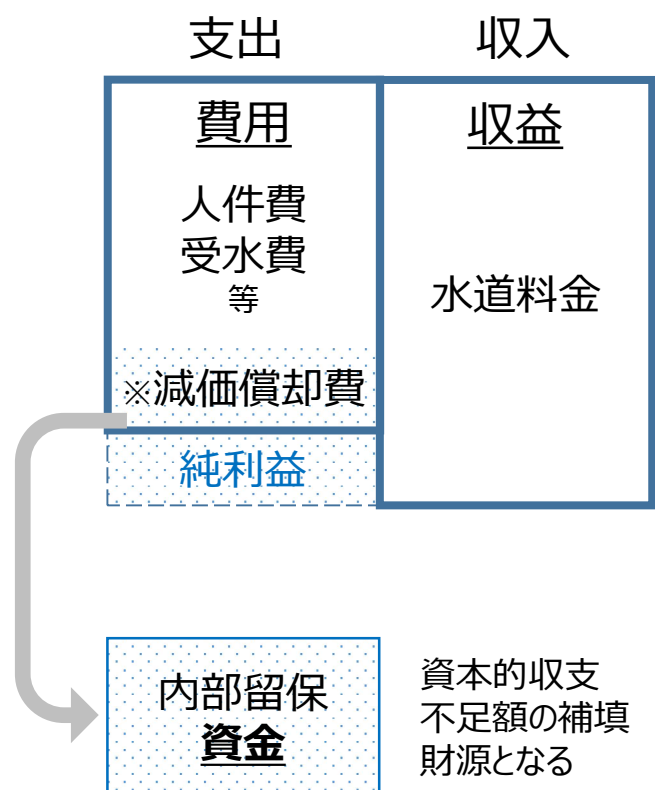
□ 水道事業会計の
決算概要と予算 6

□ 下水道事業会計の
決算概要と予算 13

企業会計の予算は2本立て



収益的収支



※【減価償却費】
 固定資産（配水管、水源地施設等）の価値減耗を耐用年数に応じて費用化したもの。現金支出を伴わない経費

経営活動の予定目標を明示

➡損益計算書に相当（損益取引）

収入：サービスの対価

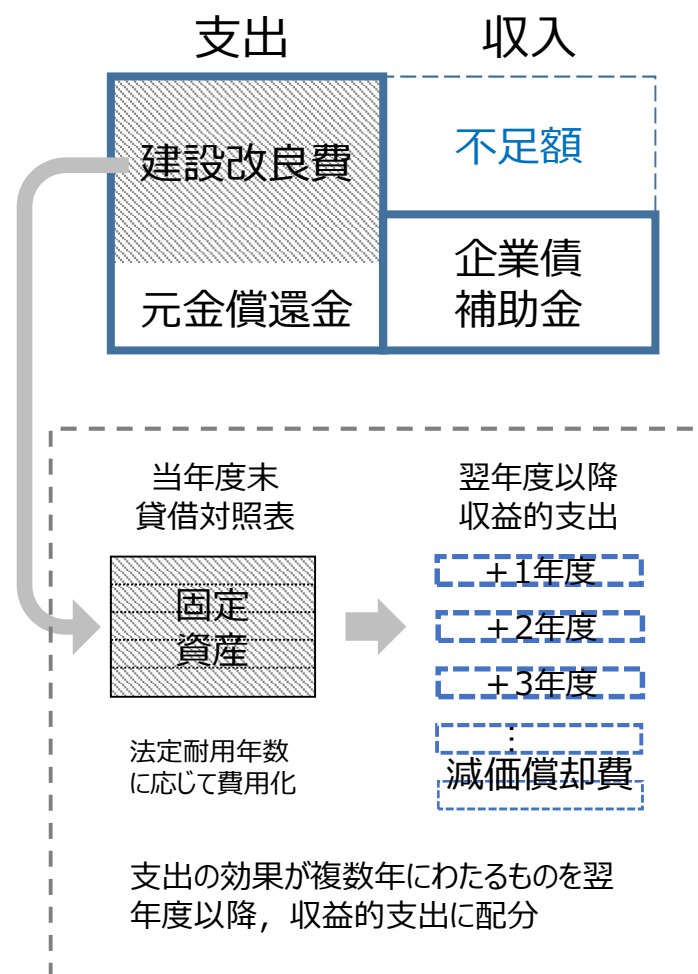
支出：サービスの提供に係る経費

通常 支出 < 収入

この収益的収支は通常，支出より収入が多くなるよう設定される。

➡利益及び現金支出を伴わない経費は自己資金として内部留保される。（現金等の裏付けあり）

資本的収支



インフラ整備の予定を明示

➡貸借対照表の増減（資本取引）

収入：インフラ整備に要する資金

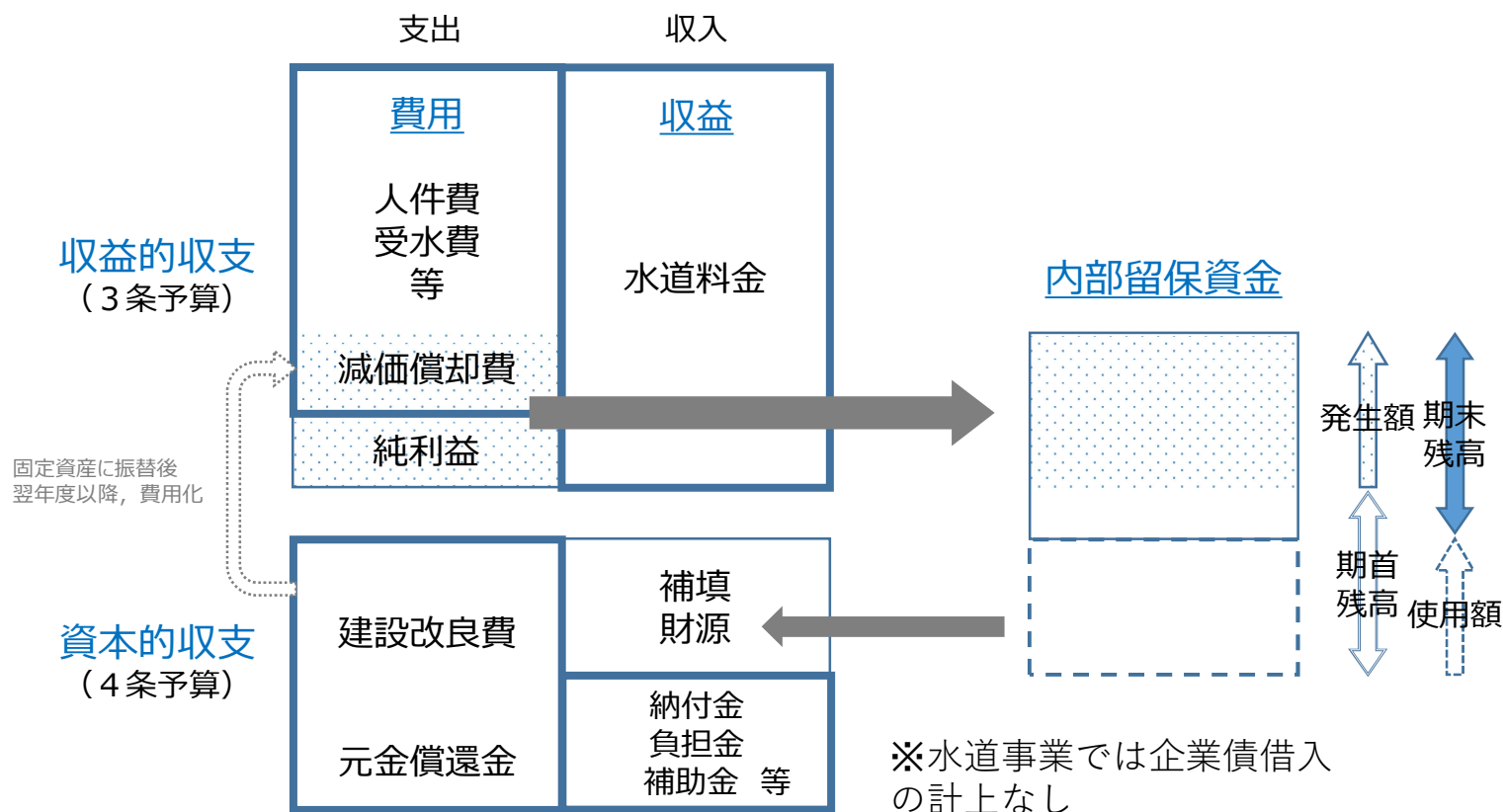
支出：整備費や償還金等

通常 支出 > 収入

この資本的収支は通常、収入より支出が大きく上回り収入不足となる。

➡不足する額は、内部留保資金で補填する。

適正な利益の確保が必要



施設を正常に稼働し，安定的に水道水を供給をするためには，適切な料金設定のもと，一定の黒字を継続する必要がある。

継続費について

① 継続費の設定

継続費とは，完成に数年度を要するものについて，事業に係る経費の総額及び年割額を予算に定めることにより，複数年度にわたっての管理・支出を可能にするものです。

② 継続費の通次繰越

予算の年度割額のうち，使用しなかった部分については，翌年度に繰り越し，使用することができます。

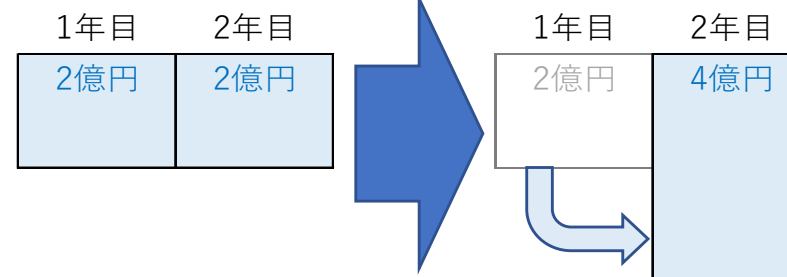
これを継続費の通次繰越といいます。

例）期間 5 年，総額 10 億円（年割額 2 億円ずつ）の事業の場合

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
2億円	2億円	2億円	2億円	2億円

事業の期間，事業費の総額，予算の年度ごとの割り振り額（年割額）を定めます

各年度の「当初予算」では最初に決めた年割額の 2 億円ずつを計上します



※ 例えば1年目に全く予算の執行が無かった場合，次年度に当該未使用予算額が繰り越され，2年目に使用できる予算が増加します。

水道事業会計の 決算概要と予算

令和5年度決算の概要

収益的収支

(単位：億円)

款	5年度 A	4年度 B	増減額 C (A-B)	伸率 (%) C/B
水道事業 収益	88.7	88.6	0.1	0.1
水道事業 費用	72.1	70.8	1.3	1.8
差引 (参考)	16.6	17.8	▲1.2	▲6.7

基本料金免除に係る一般会計補助金の増
浄水施設の修繕費の増

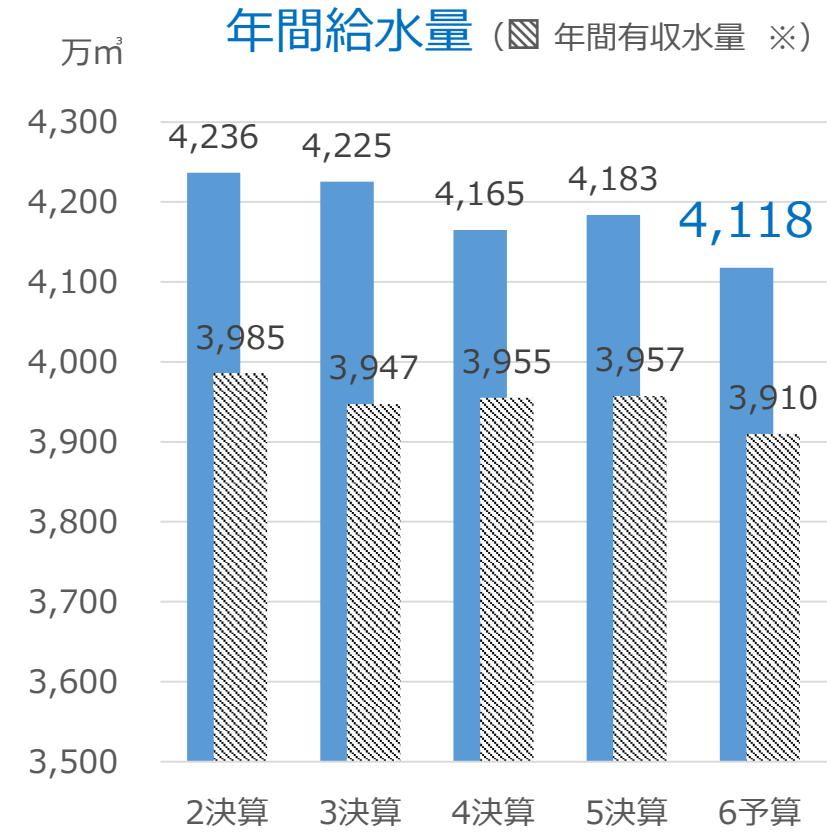
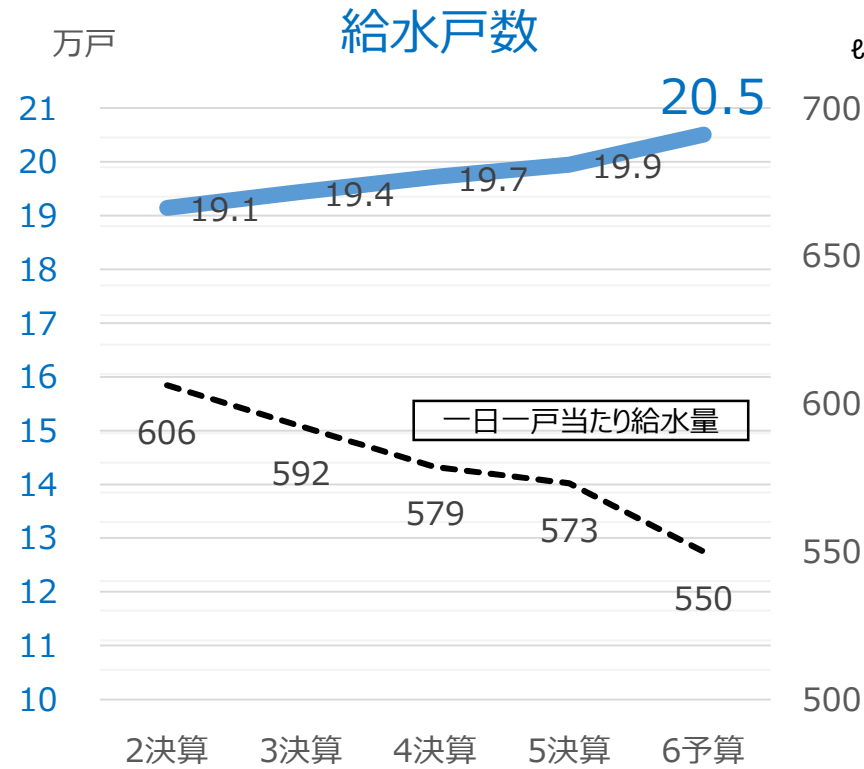
資本的収支

(単位：億円)

款	5年度 A	4年度 B	増減額 C (A-B)	伸率 (%) C/B
資本的 収入	8.0	6.2	1.8	29.0
資本的 支出	38.0	34.6	3.4	9.8
差引	▲30.0	▲28.4	▲1.6	▲5.6

収入・支出ともに増

業務予定量



※ 有収水量：料金徴収の対象となった水量

給水戸数 増
一戸当たりの使用量 下降

➡ 年間給水量 有収水量は減少する

予算額

収益的収支

(単位：億円)

款	6年度 A	5年度 B	増減額 C (A-B)	伸率 (%) C/B
水道事業 収益	90.1	89.8	0.3	0.3
水道事業 費用	79.4	80.8	▲1.4	▲1.7
差引 (参考)	10.7	9.0	1.7	18.9

収入は横ばい
支出は原水及び浄水費が減少

資本的収支

(単位：億円)

款	6年度 A	5年度 B	増減額 C (A-B)	伸率 (%) C/B
資本的 収入	8.3	8.4	▲0.1	▲1.2
資本的 支出	47.8	45.7	2.1	4.6
差引	▲39.5	▲37.3	▲2.2	▲5.9

収入は給水申込納付金等が減
支出は老朽管更新事業等が増

主要事業

▶ 老朽管の更新・耐震化

(水道工務課) 約27億円
更新延長 9.0km

▶ 老朽設備の更新

(施設管理課) 約7億2千万円
各水源地設備更新工事 ほか

▶ 新規管路の整備・拡充

(水道工務課) 約1億9千万円

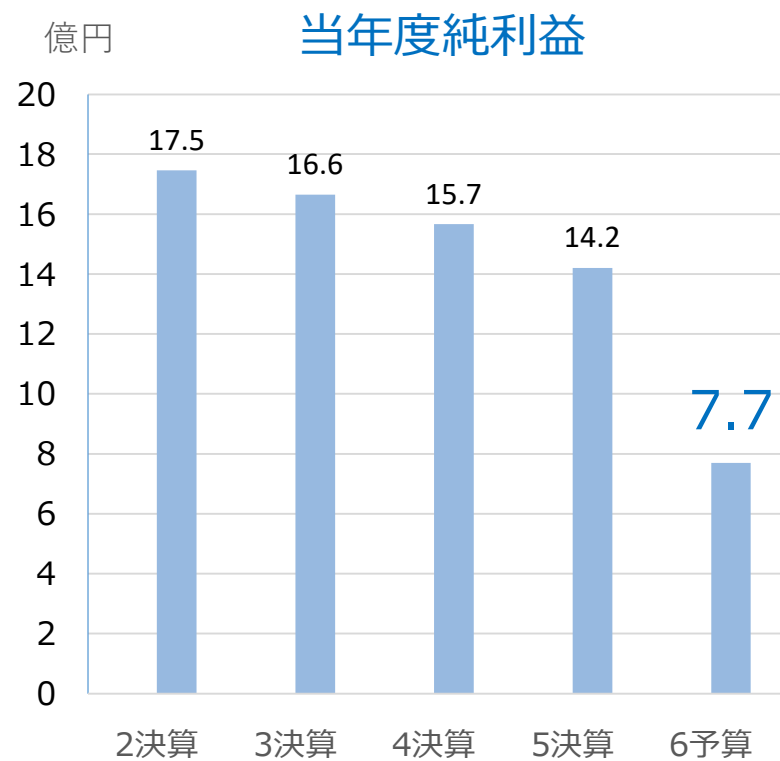
新設管布設事業	約2千円 0.07 k m
---------	------------------

北部地域区画整理 区域内整備事業	約1億7千万円 3.2 k m
---------------------	--------------------

▶ 応急給水体制等の整備

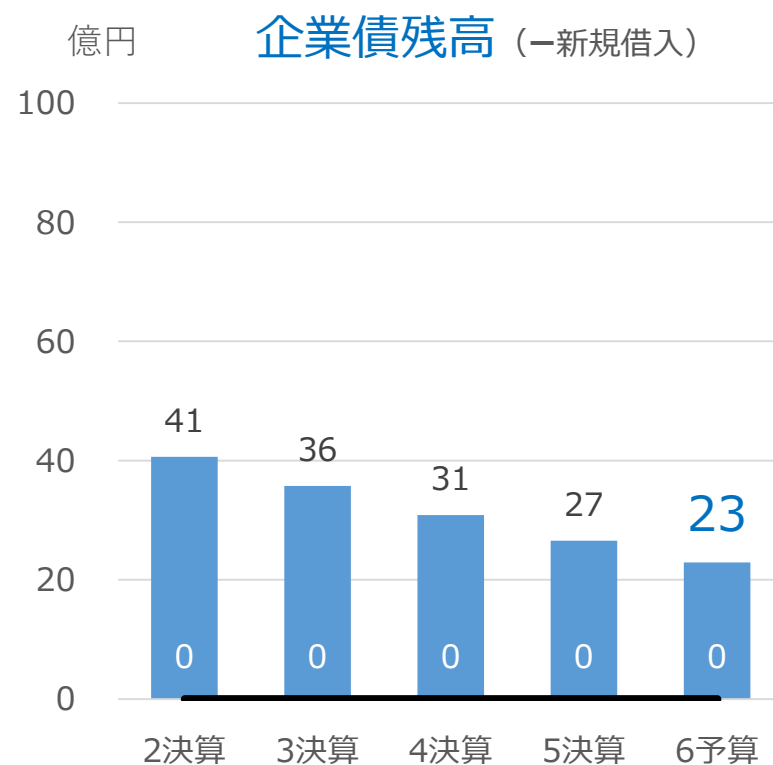
(総務課, 給排水課ほか) 約2千6百万円
中型免許教習, 防災用備消品等

財務状況



※ 令和6年度は予算満額執行後の値

平成12年度以降、
黒字経営が続く。



平成27年度以降、
企業債の新規借入れなし。

水道事業会計に関するその他のトピック

- **動力費（電気代）を始めとする物価高騰**

電気代への国からの補助金の廃止，工事単価の増加

- **受水費単価の見直し**

令和 7 年度以降の受水費単価が改定の予定

- **水道事業の所管官庁の変更**

令和 6 年度から水道事業の所管官庁厚生労働省から国土交通省へ

- **柏市水道事業ビジョンの見直し**

令和 8 年度以降 10 年間の計画を策定

事業目標等とともに，料金改定の可否についても検討

下水道事業会計の 決算概要と予算

令和 5 年度決算の概要

収益的収支

(単位：億円)

款	5年度 A	4年度 B	増減額 C (A-B)	伸率 (%) C/B
下水道事業 収益	106.6	105.8	0.8	0.8
下水道事業 費用	97.9	96.5	1.4	1.5
差引 (参考)	8.7	9.3	▲0.6	▲6.5

維持管理費の増

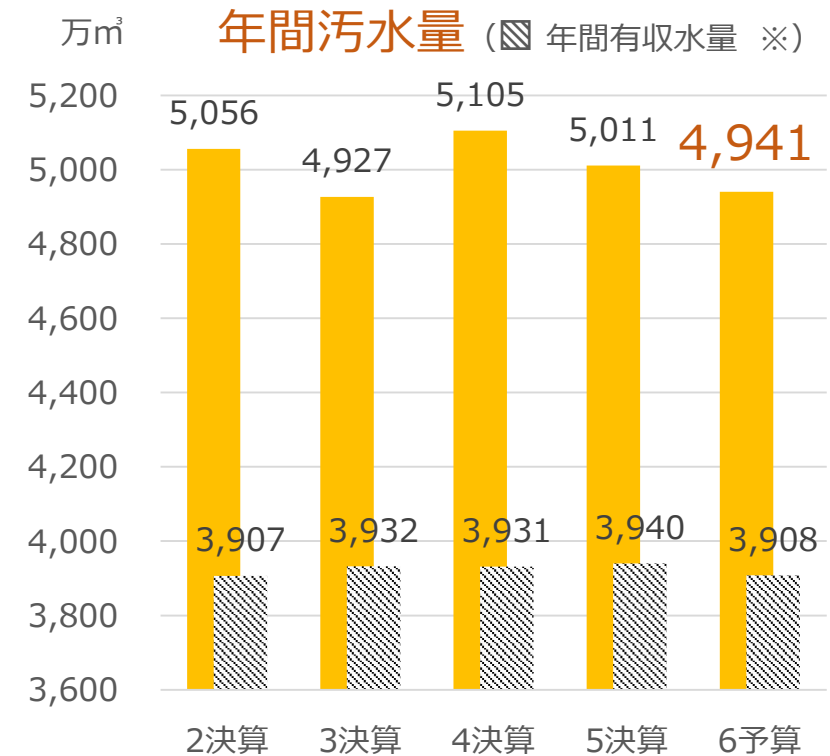
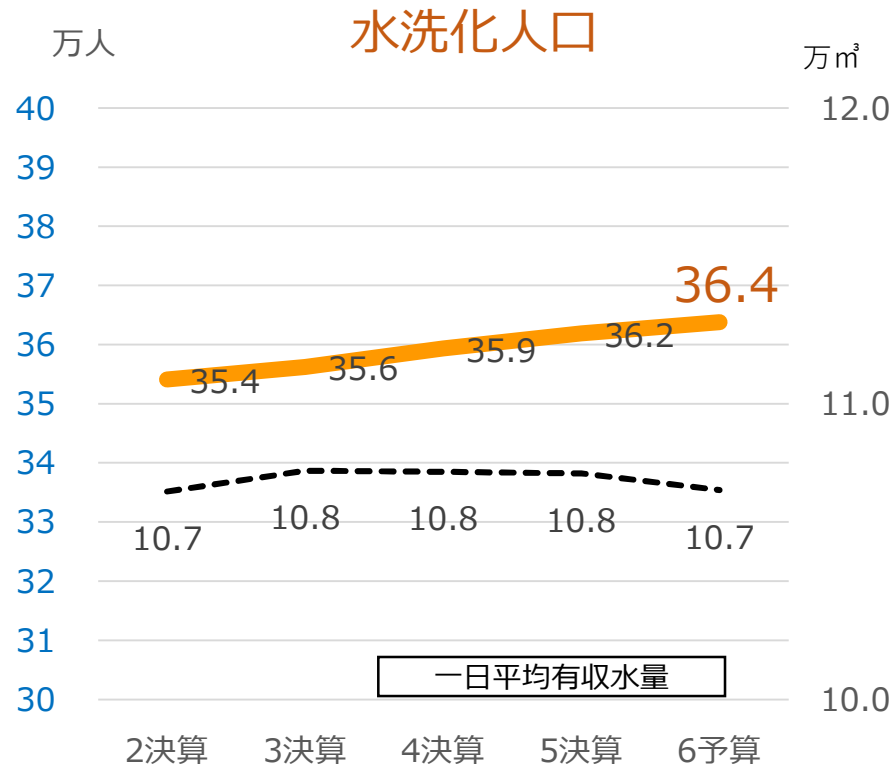
資本的収支

(単位：億円)

款	5年度 A	4年度 B	増減額 C (A-B)	伸率 (%) C/B
資本的 収入	35.6	34.4	1.2	3.5
資本的 支出	52.4	66.9	▲14.5	▲21.7
差引	▲16.8	▲32.5	15.7	48.3

建設改良費の減

業務予定量



※ 有収水量：料金徴収の対象となった水量

水洗化人口 ゆるやかな上昇
一日平均有収水量 横ばい

➡ 年間汚水量も横ばい

予算額

収益的収支

(単位：億円)

款	6年度 A	5年度 A	増減額 C (A-B)	伸率 (%) C/B
下水道事業 収益	106.4	105.9	0.5	0.5
下水道事業 費用	103.8	101.8	2.0	2.0
差引 (参考)	2.6	4.1	▲1.5	▲36.6

維持管理費の増
委託料 修繕費

資本的収支

(単位：億円)

款	6年度 A	5年度 A	増減額 C (A-B)	伸率 (%) C/B
資本的 収入	55.2	48.3	6.9	14.3
資本的 支出	75.5	63.8	11.7	18.3
差引	▲20.3	▲15.5	▲4.8	▲31.0

建設改良費の増
委託料

主要事業

▶ 雨水関連整備（浸水対策）

（下水道工務課） 約15億5千万円

- ・大堀川左岸第10号雨水幹線工事
（令和5・6年度継続費）
- ・北部地域区画整理区域内整備事業 などを計上

▶ 老朽化対策

（下水道工務課） 約10億6千万円

- ・包括的民間委託による公共下水道管路施設
予防保全型維持管理（改築等）
- ・市直営による下水道管改築事業

▶ 汚水関連整備（未普及等）

（下水道工務課） 約6億8千万円

- ・北部地域区画整理区域等へ污水管整備

▶ 災害用トイレ整備

（下水道工務課） 約1億3千万円

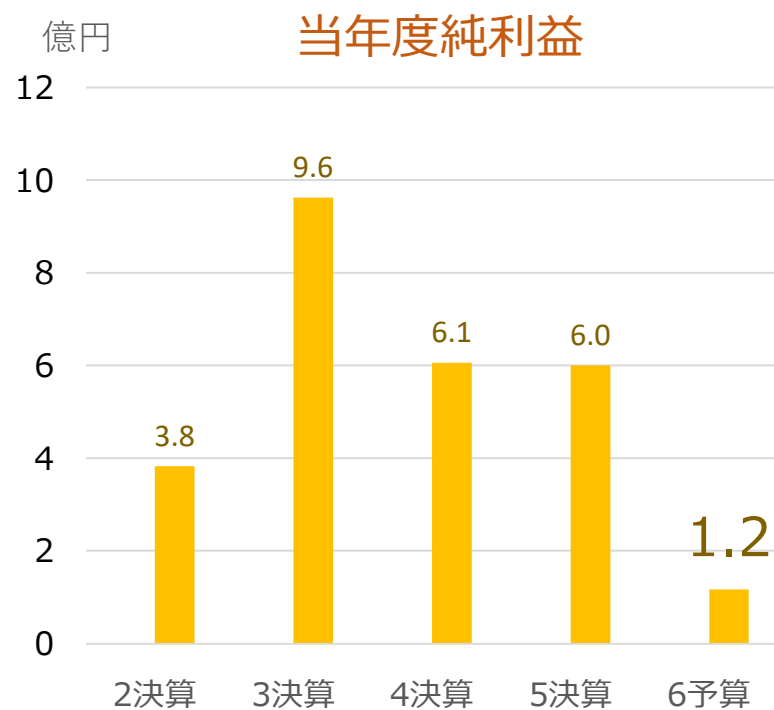
- ・市内中学校への災害用トイレ整備

▶ 流域下水道整備

（下水道工務課） 約4億7千万円

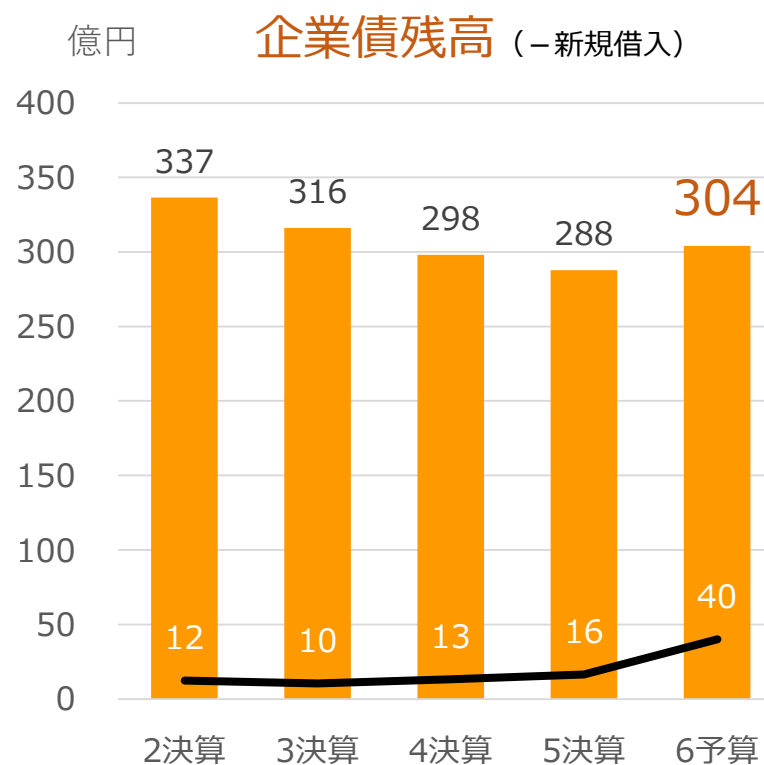
- ・手賀沼流域下水道及び江戸川左岸流域下水道に
関する整備

財務状況



※ 令和6年度は予算満額執行後の値

毎年度、利益を計上しているが
黒字達成は、一般会計の補助金頼り



- ・企業債残高は横ばい
- ・事業に合わせ新規借入れを行っている

下水道事業会計に関するその他トピック

- **動力費（電気代）を始めとする物価変動**

原油価格や為替変動に起因する委託料，動力費等の物価高騰

- **流域下水道維持管理費負担金の改定**

令和6年度臨時改定 令和7年度定時改定

- **一般会計繰入金の削減**

令和6年度予算では，基準外繰入金を4億円削減し繰入額が23億円に減少

- **柏市下水道事業中長期計画の見直し**

令和8年度以降の10年間の計画を策定

事業目標等とともに，ウォーターPPP導入の可否や料金改定の必要性等も検討